



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,273	△12.6	△235	-	△431	-	△415	-	△109	-
2024年3月期第3四半期	3,743	22.1	△8	-	△216	-	△224	-	416	-

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △216百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 383百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△10.95	-
2024年3月期第3四半期	41.70	41.08

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,083	3,259	52.4
2024年3月期	5,304	3,407	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,665百万円 2024年3月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,916	8.3	△107	△156.5	△358	-	△344	-	△168	△153.7	△16.82

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社（社名）-、除外 3社（社名）株式会社morondo・Data Tailor株式会社・Newsletter Asia株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	10,047,489株	2024年3月期	10,009,089株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	576株	2024年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	10,031,878株	2024年3月期3Q	9,988,039株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資が進み、雇用や所得環境の改善により緩やかな景気回復の兆しがみられます。その一方で、原料価格の高騰や物価上昇は継続しており、わが国経済における景気の下振れリスクであるとともに依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このようなマクロ環境のなか、当社グループは複数の事業領域に属しており、インターネット広告などのメディア領域、ブランドコンサルティング及び地域創生領域、食領域、宇宙関連事業領域において、グループ間のシナジーを活用し事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、市場の拡大に伴う競合との競争激化やデジタルメディア関連の広告市場の需要低迷といった事業環境の悪化により、メディア事業が縮小傾向にありましたが、宇宙関連事業では地方自治体からの農業系委託事業が本格化するなど、衛星データ活用による事業展開の期待も高まってきております。

このように、当社を取り巻く環境は急速に変化しており、当第3四半期連結累計期間において、当社主要事業の減収が想定より進むこととなりました。また、売上高の減少に伴い、利益面においてもその影響を吸収するまでのコスト圧縮には至りませんでした。それらの結果を踏まえたうえで、今後の事業環境の変化に迅速に対応し、グループ経営の強化、効率化を進め、新規事業の創出と事業領域の拡大をいち早く実現するため、本日発表した「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」とおり、当社グループ全体における企業価値向上に向け、持株会社体制への移行について検討を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は3,273,383千円（前年同四半期比12.6%減）、調整後EBITDA(△は損失)は△235,496千円（前年同四半期は△8,133千円）、営業損失は431,842千円（前年同四半期は営業損失216,658千円）、経常損失は415,106千円（前年同四半期は経常損失224,578千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は109,847千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益416,453千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア&コンテンツ事業)

メディア&コンテンツ事業では、デジタルメディアに関連する広告市場の需要低迷といった事業環境の悪化により、当第3四半期連結累計期間において見込んでいた新規クライアント獲得が不調であったことから、売上高は大幅に減少いたしました。利益面につきましては、利益率の高い案件への注力やコスト圧縮等を進めておりましたが、売上の減少幅をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、メディア&コンテンツ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は521,104千円（前年同四半期比62.0%減）となりました。これは主に、新規クライアント獲得が不調であったこと、広告費の高騰による提案力の低下に伴う案件の減少等によるものです。また、セグメント調整後EBITDAは△223,193千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△133,808千円）となり、セグメント損失は270,186千円（前年同四半期はセグメント損失195,136千円）となりました。

(企画&プロデュース事業)

企画&プロデュース事業では、事業会社向けのブランドコンサルティング案件が順調に推移し、売上高は堅調に推移いたしました。利益面につきましては、特にコンサルティング案件などにおいて、仕入れ原価や外部委託費の高騰により利益率がやや低下しており、減益の大きな要因となっております。

これらの結果、企画&プロデュース事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,674,951千円（前年同四半期比27.4%増）となりました。また、セグメント調整後EBITDAは135,222千円（前年同四半期比26.0%減）、セグメント利益は80,974千円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

(食関連事業)

食関連事業では、EC事業の強化において改善計画の遅れから、一部の売上がやや低調に推移いたしました。一方でインバウンド需要を背景にしたリアル店舗の売上については堅調を維持しております。利益面につきましては、EC事業のシステム切り替えやセキュリティ強化、それらに伴う人件費や設備投資に関連するコスト等の影響により、前期比で損失幅が拡大いたしました。

これらの結果、食関連事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,077,327千円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、セグメント調整後EBITDAは△136,921千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△49,925千円）、セグメント損失は232,129千円（前年同四半期はセグメント損失135,940千円）となりまし

た。

(その他：宇宙関連事業)

その他の宇宙関連事業では、当第3四半期連結累計期間において、自治体向けの衛星データを活用した農業行政効率化委託事業を本格的に開始いたしました。既に他の地方自治体からも当事業に関する問い合わせを受けており、更なる事業拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,701,397千円(前連結会計年度末比146,315千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が201,377千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,382,474千円(前連結会計年度末比74,671千円減)となりました。これは主に、投資有価証券が40,549千円増加した一方、無形固定資産が138,968千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は966,868千円(前連結会計年度末比23,884千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が57,060千円減少した一方、買掛金が96,117千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は857,797千円(前連結会計年度末比96,669千円減)となりました。これは主に、長期借入金が80,909千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,259,205千円(前連結会計年度末比148,202千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が109,847千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年3月期を業績改善に向けた行動改革の期と位置づけ、事業集約と効率化を進めつつ、新規クライアント獲得を積極的に進め、計画を推進してまいりましたが、メディア事業の縮小や競合との競争激化、広告コスト高騰による提案力の低下等により、主要事業の減収が想定より進み、当期経営計画は当初から大幅に下回る見込みであります。そのため、それら業績の動向や市況を勘案し、2024年5月14日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日発表の「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の見通しとして、メディア&コンテンツ事業および企画&プロデュース事業では、純広告からSNSマーケティングといった利益率の高い案件への移行を進めております。その結果、一部利益率等の指標は改善しており、来期以降に向けて、売上高を含めた経営成績は改善する見通しであります。

また、本日発表した「持株会社体制への移行に関する検討開始のお知らせ」のとおり、当社を持株会社とする体制への移行の検討を開始しております。現時点では、持株会社はグループ全体の経営機能に特化した純粋持株会社とすることを想定しており、子会社である各事業会社はそれぞれの領域において柔軟かつ迅速な経営判断のもと事業を展開してまいります。それに伴い、これまでのメディア・コンテンツを主軸とする事業から地域観光資源開発・地域レガシー産業のDXや高付加価値化などの地域創生事業への転換を進め、地域創生を基軸とした新規事業の創出と事業領域の拡大に努め、INCLUSIVEグループ全体の企業価値向上を目指していく所存でございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,176	2,012,798
売掛金及び契約資産	471,142	406,581
棚卸資産	87,800	184,476
その他	74,593	97,541
流動資産合計	2,847,712	2,701,397
固定資産		
有形固定資産	707,644	711,901
無形固定資産		
のれん	631,893	562,723
その他	669,254	599,456
無形固定資産合計	1,301,147	1,162,179
投資その他の資産	448,353	508,393
固定資産合計	2,457,145	2,382,474
資産合計	5,304,858	5,083,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,197	328,314
短期借入金	150,000	187,500
1年内返済予定の長期借入金	95,090	83,895
未払法人税等	79,034	21,974
賞与引当金	4,947	9,268
その他	381,714	335,916
流動負債合計	942,984	966,868
固定負債		
長期借入金	530,342	449,433
退職給付に係る負債	10,134	10,341
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	60,425	69,659
その他	340,333	315,131
固定負債合計	954,466	857,797
負債合計	1,897,450	1,824,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,051	13,219
資本剰余金	1,500,051	2,858,201
利益剰余金	△77,142	△186,990
自己株式	△511	△511
株主資本合計	2,772,449	2,683,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,754	△18,868
その他の包括利益累計額合計	3,754	△18,868
新株予約権	49,856	67,047
非支配株主持分	581,346	527,107
純資産合計	3,407,407	3,259,205
負債純資産合計	5,304,858	5,083,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,743,778	3,273,383
売上原価	2,194,468	2,065,539
売上総利益	1,549,310	1,207,844
販売費及び一般管理費	1,765,968	1,639,687
営業損失(△)	△216,658	△431,842
営業外収益		
為替差益	-	17,263
助成金収入	1,790	-
その他	4,461	6,749
営業外収益合計	6,252	24,013
営業外費用		
支払利息	5,918	5,005
持分法による投資損失	5,574	783
その他	2,678	1,488
営業外費用合計	14,172	7,277
経常損失(△)	△224,578	△415,106
特別利益		
事業譲渡益	-	8,886
投資有価証券売却益	-	78,760
関係会社株式売却益	595,339	94,805
特別利益合計	595,339	182,452
特別損失		
投資有価証券評価損	2,301	-
固定資産除却損	-	2,500
特別損失合計	2,301	2,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	368,460	△235,154
法人税、住民税及び事業税	24,330	16,939
法人税等調整額	△37,107	△58,086
法人税等合計	△12,776	△41,147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	381,236	△194,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,216	△84,159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	416,453	△109,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	381,236	△194,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,152	△22,623
その他の包括利益合計	2,152	△22,623
四半期包括利益	383,389	△216,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,605	△132,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,216	△84,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月2日に無償減資を実施いたしました。この無償減資等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,336,832千円減少し、資本剰余金が1,358,149千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は13,219千円、資本剰余金は2,858,201千円となっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	111,575千円	101,845千円
のれんの償却額	80,674千円	75,021千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ユース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,369,905	1,314,862	1,059,010	3,743,778	-	3,743,778	-	3,743,778
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,369,905	1,314,862	1,059,010	3,743,778	-	3,743,778	-	3,743,778
セグメント間の 内部売上高又 は振替高	55,256	88,953	2,816	147,026	-	147,026	△147,026	-
計	1,425,162	1,403,815	1,061,827	3,890,804	-	3,890,804	△147,026	3,743,778
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△195,136	121,448	△135,940	△209,628	△7,030	△216,658	-	△216,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま

す。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま

す。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナンバーナインの一部株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディア&コンテンツ事業」のセグメント資産が551,747千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ユース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	521,104	1,674,951	1,077,327	3,273,383	-	3,273,383	-	3,273,383
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	521,104	1,674,951	1,077,327	3,273,383	-	3,273,383	-	3,273,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,056	99,593	21,188	149,839	-	149,839	△149,839	-
計	550,161	1,774,545	1,098,516	3,423,223	-	3,423,223	△149,839	3,273,383
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△270,186	80,974	△232,129	△421,340	△10,502	△431,842	-	△431,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
す。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社として100%子会社であるTRIPLE WIN STRATEGIES株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年1月1日に合併いたしました。

①合併の目的

経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化のため。

②本合併の方式

当社を存続会社、TRIPLE WIN STRATEGIES(株)を消滅会社とする吸収合併方式。

③本合併にかかる割当の内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④本合併の日程

取締役会決議日	2024年10月24日
合併契約締結日	2024年10月24日
合併期日（効力発生日）	2025年1月1日